



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72028	福島県	会津若松市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後、業務を精査し、外部委託の可能性について検討する。	96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 17.2% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 39.1% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
現行体制で支障がないため現在のところ設置の予定はないが、他市町村の取組状況をみきわめながら検討していく。			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	4	2	50.0%	外部委託が可能な業務については委託を進めていく。	39.4% / 49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	公営住宅法の改正など制度変化があれば導入を検討する。	21.2% / 16.2%
駐車場	4	4	100.0%		55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者制度はなじまないと考えられるが、業務の民間委託については検討していく。	18.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設運営については市民要望により直営で管理しているが、外部委託が可能な業務については委託を進めていく。	17.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	3	100.0%		23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	20	9	45.0%	社会教育施設である公民館は直営で実施すべきであると考えているが、外部委託が可能な業務については委託を進めていく。	23.4% / 21.2%
文化会館	3	3	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者があまり多くないため、指定管理料が少額になることが想定され、応募が見込めない。	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	現在、今後の施設のあり方について検討している段階であり、それにあわせて指定管理者制度の導入についても検討していく。	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	49	0	0.0%	現在、今後の施設のあり方を検討しており、その中で指定管理者制度の導入についても検討していく。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	隣市町村との共同利用の方法について検討している
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 19.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 8.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72036	福島県	郡山市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転	○	職員配置計画を含め、総合的に検討していく。	79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%			委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										39.5%	9.3%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの過程で設置の是非等を検討する。

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者の指導や次年度分の行事調整を行っており、減免対象となる行事の利用が多いため、または、委託職員で運営している施設のため新たな経費削減効果が期待できないため。	69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	33	8	24.2%	指定管理者の指導や次年度分の行事調整を行うとともに、指定管理者制度を導入しないスポーツ広場の受付や整備を行う部署が必要である。または、施設の使用許可等が主な業務であることから、制度導入による経費削減等のメリットが期待できないため。	64.7%	45.5%
プール	0	0			72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		90.0%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		72.6%	58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業の実施に当たっては市の認定を受けた指導者に委ねており、制度導入による経費削減等のメリットが期待できないため。	58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	5	4	80.0%	施設の管理運営をシルバー人材センターや地元団体に委託しており、他民間企業と比較して安価な経費で管理していることから、指定管理者制度の導入による経費削減効果が少ないため。	56.4%	49.8%
公営住宅	41	0	0.0%	制度導入後も市で行う使用許可、家賃決定、徴収等の業務が相当するため、経費削減効果があまり期待できず、また、災害時や緊急時において、被災者や生活困窮者に対する迅速な入居判断や対応能力等の観点からも課題があるため。	79.0%	16.2%
駐車場	14	0	0.0%	現在、施設の管理運営をシルバー人材センターに委託しており、この委託料は、他民間企業と比較しても安価であり、指定管理者制度の導入による経費削減についてはあまり期待できず、また、無料開放施設では、管理人等を配置しておらず、制度導入によるサービス向上、経費削減効果が期待できないため。	61.3%	38.9%
大規模園地、斎場等	3	0	0.0%	園地管理業務では、制度導入後は市が行う使用許可業務と、指定管理者が行うそれ以外の業務で窓口が分割され、サービスの低下を招く恐れがあることや、人件費等の経費削減効果が期待できないため、また、斎場業務では、施設の特異性や直営時と比較し、制度導入による経費削減効果が期待できないため。	22.5%	20.7%
図書館	17	0	0.0%	相互貸借、レファレンス等、図書館の機能を発揮するためには、公共機関、各種施設との相互貸借等の連携・協力関係が必須であるため、また、民間に設置している分館については、公民館業務を兼務する非常勤職員を配置しており、費用面での制度導入のメリットは期待できないため。	4.0%	14.7%
博物館 (国史館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	長期的計画に基づく事業の継続性の確保が図られることや、保存管理事業の経費による展示収蔵環境の劣化に伴う悪影響が懸念されるため、また、シルバー人材や委託職員等で管理運営している施設においては、経費削減効果は期待できないため。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	94	0	0.0%	複合施設の場合は、一体的な管理運営を行う方が効率的であり、制度導入による経費削減効果が期待できないため、また、地区・地域公民館については、職員全員が兼務または委託職員となっており、制度導入による経費削減効果が期待できないため。	30.7%	21.2%
文化会館	29	3	10.3%	利用者の需要把握や自主事業実施の可能性を見極めるため、直営による貸借業務を実施したうえで、施設の効率的・効果的な運営方法について、指定管理者制度を含めた検討をする。	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	3	50.0%	直営の複合施設の一部として活用しており、導入の効果が期待できないため。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	23	21	91.3%	利用者の保護と療育を重視する施設であり、利用者が敬学等の知的障がい児であることから、環境の変化については、児童への心理的影響等に考慮し慎重な対応が求められるため。	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	施設における各種事業において、関係団体や市関係部局との密接な連携が必要であり、市施策に則した迅速な事業展開が必要であるため。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.7% 単独クラウド 9.3%
				実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況  
現在のリースの残存期間に併せ、基幹業務システム等のクラウド化を検討する。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
9.3%	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72044	福島県	いわき市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	導入率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			76.9%
公用車運転			79.1%
し尿収集			95.1%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	市全体の給食提供体制の見直しに合わせて検討していく。	81.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			26.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			92.5%
調査・集計			95.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	10	100.0%	69.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	未導入施設については、近隣の公民館において運営業務を委託しており、管理コストも少額であるため、指定管理者を導入してもコスト減につながらない。	64.7%
プール	3	2	66.7%	未導入施設については、施設のあり方について検討を進めている。	72.4%
海水浴場	9	0	0.0%	地域と相互に役割を分担しながら、安全対策を実施することとしており、直営で運営すべき施設であると考えている。	15.4%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		93.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		90.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入施設については、管理人のいない無料施設であり、必要経費は、少額の光熱水費等の維持管理費程度であることから、応募が見込めない。	72.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		58.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%
開放型研究施設等	0	0			62.5%
大規模公園	7	7	100.0%		56.4%
公営住宅	118	118	100.0%		79.0%
駐車場	6	5	83.3%	未導入施設については、管理コストが少額であり、指定管理者を導入してもコスト減につながらない。	61.3%
大規模霊園、斎場等	4	2	50.0%	未導入施設(墓園)については、将来にわたって、安定的かつ公平・公開な運営が求められるため、直営で運営すべき施設であると考えている。	22.5%
図書館	6	0	0.0%	民間業者による運営一部業務委託(カウンター業務等を委託)を導入済み。	4.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	9	8	88.9%	未導入施設(美術館)については、芸術文化振興の中核をなす施設であるため、直営で運営すべき施設であると考えている。	45.5%
公民館、市民会館	39	3	7.7%	未導入施設(公民館)については、住民の学習機会の提供や地域との窓口機能等多様な機能を有する地域に密着した施設であるため、直営で運営すべき施設であると考えている。(一部の公民館では、委託職員配置による運営を実施)	30.7%
文化会館	2	0	0.0%	市の芸術文化振興の中核をなす施設であることなどから、直営で運営すべき施設であると考えている。	50.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		47.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		75.6%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		27.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)			55.8%	
設置率(全国)	20.9%		14.7%	
	10.6%			

(4)総務事務センター			【参考】											
設置状況	委託状況	対象業務	類似団体設置率	委託率										
設置予定無し			39.5%	9.3%										
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	8.8%	2.0%
対象部局	対象業務													
首長部局	給与													
企業局	旅費													
教育委員会	福利厚生													
その他	財務会計													

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現行のまま事務処理を行う方が効率的であるとする。

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
		○		4.7%
				9.3%
				17.0%
				25.2%

現在、本市における基幹業務システムについては、ホストコンピュータを中心としたホストシステムを使用しているところである。基幹業務システムのクラウド化については、オープン化も含めたシステムの最適化の中で、可能性について検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
策定割合(類似団体)			9.3%
策定割合(全国)			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
作成割合(類似団体)			0.0%
作成割合(全国)			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72052	福島県	白河市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			95.7%
公用車運転			83.8%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			82.1%
学校給食(運搬)			97.0%
学校用務員事務			25.0%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			91.2%
※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体			95.0%

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	8	7	87.5%	市のコスト増は避けられないため導入には至っていないが、施設適正管理かつ迅速な対応が可能となり、利用者目線の管理が可能となるほか、職員の事務量の大幅軽減も期待できるため、導入すべきと考えている。	42.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	市のコスト増は避けられないため導入には至っていないが、施設適正管理かつ迅速な対応が可能となり、利用者目線の管理が可能となるほか、職員の事務量の大幅軽減も期待できるため、導入すべきと考えている。	49.3%	45.5%
プール	2	1	50.0%	市のコスト増は避けられないため導入には至っていないが、施設適正管理かつ迅速な対応が可能となり、利用者目線の管理が可能となるほか、職員の事務量の大幅軽減も期待できるため、導入すべきと考えている。	56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.2%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設を利用した各種イベントを開催すること考えると、直営のほうが運営しやすい。	49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	4	2	50.0%	指定管理者制度の導入を、検討している。	24.0%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	全国では導入している自治体もあるが、メリット・デメリットがあり、導入する場合は十分に議論検討が必要がある。	1.0%	16.2%
駐車場	0	0			23.8%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は毎年修繕を要する設備が多く、また、白河市・西郷村は火葬・霊安室の使用料を減免しており、指定管理者制度導入により施設の運営を行なうには、現在減免している火葬使用料を徴収すること、設備の修繕等を行うための費用を含めて、指定管理委託料を計上していく必要があるため。	8.3%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	市の歴史に関する書物を含め、市が蔵書の選択を主体的に行っていくため。	14.7%	14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	文化財などの資料を保存管理するため、サービスの専門性及び特殊性から市が運営する必要がある。	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	直営で運営する方針である。	21.8%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		37.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	県や市による、地域農業者に対する相談及び指導等の会議への利用も多く、市の直営が妥当である。また、東庁舎の一部としても利用しているため。	52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			26.7%	48.8%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	一般開放する施設ではなく、正職員の保健師が常駐しており、指定管理者に馴染まないため。	37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであると考えているが、検討の余地はあると考えられる。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	設置予定	設置未定	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	15.0%			委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		首長部局	給与	12.5%	2.5%
		企業局	旅費		
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計	8.8%	2.0%
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  <small>【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small></p> <p>各課で事務を行う方が効率的であるため。</p>					

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	10.0%
				単独クラウド	22.5%
				自治体クラウド	17.0%
				単独クラウド	25.2%
<p><b>検討状況</b></p> <p>現在、白河を中心市とした、福島県南地方9市町村による「らかわ地域定住自立圏」においてクラウド化に向けた協議を行っている。</p> <p><b>実施しない理由</b></p>					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定未定	策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	2.5%		策定割合(全国)
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成未定	作成完了予定年度
			平成30年度以降
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72079	福島県	須賀川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営で実施予定	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	10	83.3%	地域の事情にあわせて運営される必要があるため、検討中。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	地域の事情にあわせて運営される必要があるため、検討中。 指定管理者の収入となる利用料収入が見込めづらく受託者のメリットが少ない。	48.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	地域の事情にあわせて運営される必要があるため、検討中。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	未整備・未買収区域があるうえ、有料施設も無いため、指定管理者制度に馴染まないうえ、指定管理料が現在の維持管理費を上回ると見込まれるため。	55.0% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	導入に向けて検討中である。	6.8% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	施設の管理は、一部委託している。現在、墓地公園は造成中であり、まだ指定管理者を導入する段階にはないと考えている。	43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	施設整備および地域性を考慮し検討中。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	施設整備および地域性を考慮し検討中。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域の事情にあわせて運営・企画される必要があるため、直営が妥当と思われる。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設修繕・整備にあわせて検討中。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者の収入となる利用料収入が見込めづらく受託者のメリットが少ない。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	17	10	58.8%	現在指定管理者制度を導入していない児童クラブでは、児童クラブ館長を学校長や保育所長等と兼務しているため、指定管理者制度導入により館長の人的負担となるため。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	23.2%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況																		
設置済み	委託有																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○		○	○																
		<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>																	
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>17.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		【参考】 類似団体		設置率	委託率	17.7%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
【参考】 類似団体																			
設置率	委託率																		
17.7%	4.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

(5)クラウド化															
実施済み	○	タイプ	実施時期												
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年5月												
実施予定		タイプ	実施予定時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>8.6%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>		【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】 実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
8.6%	21.2%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72087	福島県	喜多方市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		90.0%	86.2%
案内・受付		95.7%	89.8%
電話交換		83.8%	86.2%
公用車運転	○	運転業務が不規則なため、委託での対応が困難なことから人員不足が生じた場合には、臨時職員で対応するなど、今後も直営とする方針である。	
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		82.1%	61.9%
学校給食(運搬)		97.0%	88.7%
学校用務員事務		25.0%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		100.0%	94.5%
調査・集計		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	9	1	11.1%	指定管理者とすべきか検討はしている。	42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	5	33.3%	指定管理者とすべきか検討はしている。	49.3%	45.5%
プール	1	1	100.0%		56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		81.2%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	24.0%	49.8%
大規模公園	0	0			1.0%	16.2%
公営住宅	18	0	0.0%	同規模の市町村の事例などを参考に費用対効果について検討を行っている。	23.8%	38.9%
駐車場	5	2	40.0%	費用対効果を検証するなど状況をみながら検討予定。	8.3%	20.7%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	導入予定なし	14.7%	14.7%
図書館	1	1	100.0%		21.9%	27.0%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	8	2	25.0%	指定管理者を導入していない施設については、展示収蔵資料が少なく学芸員及びその他の職員を配置する規模の施設でないため。	21.8%	21.2%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	社会教育法に基づき設置している施設であり、あり方に限っては、今後の検討課題とした。	37.7%	48.5%
文化会館	1	0	0.0%	広域市町村圏組合に管理運営を委託している。	52.4%	46.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	使用料の大幅な増加が見込めない施設のため、制度として馴染まない。	50.0%	68.5%
特別養護老人ホーム	0	0			26.7%	48.8%
介護支援センター	0	0			37.8%	52.9%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		24.7%	22.5%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	導入予定なし		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		12.5%	2.5%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各所属において共通する給与・人事・福利厚生等の庶務的業務は、従来より総務課において担当している。年末調整事務のように一時的に多忙となる業務等については、業務量を把握し今後研究していく。

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
次期業務システム導入における自治体クラウド等採用については、国や先進自治体の状況調査、県内市町村との情報交換等により調査・研究を行っている。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72095	福島県	相馬市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転	○	市長、議長については担当運転手を配置。今後も継続。	90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	順次に委託導入予定	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	未定	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	各種業務ごとに委託について検討していく。	98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	未定	89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	未定である	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	未定である	44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	監視員は運営、施設・水質管理は委託	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	未定	22.7% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	未定	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	検討中	18.7% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討中	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	未定	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	予定なし	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	学校施設を借用しているため	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
6.5%	4.8%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
セキュリティ面等に不安があるため、クラウド化については検討中。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72109	福島県	二本松市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転	○	「二本松市技能労働員給与等の見直しに向けた取組方針」に基づき民間委託を推進する。	83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務			25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費、福利厚生業務等についてを担当している課があるため、設置の必要がない。

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	13	0	0.0%	施設管理が容易になるとともに質の高いサービスが提供できる。	42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	施設管理が容易になるとともに質の高いサービスの提供が可能になる。	49.3%	45.5%
プール	4	0	0.0%	いずれのプールも小規模で運営期間が短くコスト面からも指定管理者にそぐわない。	56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.2%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	利用者が少ないためコスト増が見込まれる。 施設が地域の雇用の場となっているため、現状のまま継続したい。	49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			24.0%	49.8%
公営住宅	47	0	0.0%	入居者決定など事業主体が行う事務を指定管理者に代行させることは適当ではないとされており、また、指定管理者が行うことができる範囲は、入居者募集や修繕、清掃等の事実行為のみであり、あまり効果的でないと考えている。	1.0%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	導入の可能性について引き続き検討していく。	23.8%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の管理・運営に民間等のノウハウを導入することで質の高いサービスと効率化が見込まれる。	14.7%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	専門職員の配置が必要である。	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	受付等施設管理は有効であると考え、事業運営においては市職員のコーディネートが必要であるとする。	21.8%	21.2%
文化会館	4	0	0.0%	施設の一括管理が望ましく、利用頻度の高い施設においては賃借を含め事業運営の効率化が図られる。	37.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営の地域包括支援センターに併設している。 地域包括支援センターの委託に併せ、(在野)介護支援センターの見直しを図る。	26.7%	48.8%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	福祉センター内で行われているデイサービスの事業については、指定管理者を導入している。 経費削減効果が見込めないことや個人情報取扱いに課題があること、また、虐待予防等のため個別相談・個別支援も行って、市民との関係性が築けなくなる。	37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	3	21.4%	・直営で実施すべき施設であると考えている。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化に係る投資対効果の検証を行っていないため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	2.5%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72117	福島県	田村市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	現業部門から一般事務への任用替え、退職者補充、臨時職員への切替えを順次進めており、当面は委託の予定なし。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率 全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	
体育館	15	0	0.0%	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	44.7% / 45.5%
プール	5	0	0.0%	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	22.7% / 49.8%
公営住宅	48	0	0.0%	1.9% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	検討中 / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	8.9% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	18.7% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		76.9% / 68.5%
介護支援センター	9	9	100.0%	60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	検討中 / 17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 8.1% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 17.7% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化は、行政サービスの向上にあまり効果的でないと考えている。個人番号制度の導入後の状況や、他自治体の動向を見極めながら、必要に応じて検討する。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 1.6% 策定割合(全国) 3.3%		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72125	福島県	南相馬市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	東日本大震災により大きな被害を受けた施設であるため、今後の状況などによって施設のあり方を検討する。	55.0% / 49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	平成30年4月から指定管理者制度を導入予定。	6.8% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の性格、機能等から、今後も直営で管理運営を行う考えである。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期:未定(医療職等の職員へのPC配備が整っていないため、全職員へのPC配備の目的がたつ段階で設置の検討を行う。)

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	8.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中	○	セキュリティ対策も含め、他市町村の動向を見ながら検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	4.0%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72133	福島県	伊達市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			95.7%
公用車運転			83.8%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			82.1%
学校給食(運搬)			97.0%
学校用務員事務			25.0%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等	○	ごく軽微な補修については、専任の職員が補修に当たるが、修繕業務は概ね建設関係業者に発注することが多い。維持補修や清掃に関する業務委託は今のところ考えていない。	97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			91.2%
※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体			委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度頃	委託状況	委託予定無し
設置済み	設置予定	→	平成30年度頃	委託率(類似団体)	12.5%
【参考】				委託率(全国)	
設置率(類似団体)		15.0%		14.7%	
設置率(全国)		10.6%			

(4)総務事務センター		【参考】																	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し	委託済み	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】																			
設置効果の検討を行っていない。																			
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>12.5%</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	12.5%	2.5%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
類似団体																			
設置率	委託率																		
12.5%	2.5%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	6	100.0%	42.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	100.0%	49.3%
プール	2	100.0%	56.7%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	100.0%	82.1%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	81.2%
キャンプ場等	3	33.3%	49.0%
産業情報提供施設	1	0.0%	82.1%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	80.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	1	100.0%	24.0%
公営住宅	692	0.0%	1.0%
駐車場	1	0.0%	23.8%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	8.3%
図書館	1	0.0%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	21.9%
公民館、市民会館	0	0.0%	21.8%
文化会館	0	0.0%	37.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	52.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0.0%	26.7%
福祉・保健センター	7	0.0%	37.8%
児童クラブ、学童館等	10	0.0%	24.7%
導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】			22.5%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
実施済み	実施予定	→	10.0%
【参考】			
策定済み		策定割合(類似団体)	
策定済み		2.5%	
策定済み		策定割合(全国)	
策定済み		3.3%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定済み	策定予定	→	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	→	平成29年度
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
72141	福島県	本宮市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.4%
			99.2%
本庁舎の清掃			99.4%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付			97.8%
電話交換	○	身障者雇用であり、現状維持	85.3%
公用車運転			86.2%
し尿収集			87.3%
一般ごみ収集			89.8%
学校給食(調理)			87.6%
学校給食(運搬)			86.2%
学校用務員事務	○	指定管理者としての受け皿となる団体が無い。	87.3%
水道メーター検針			89.8%
道路維持補修・清掃等			87.6%
ホームヘルパー派遣			86.2%
在宅配食サービス			97.6%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%
ホームページ作成・運営			97.6%
調査・集計			92.3%
			94.5%
			92.2%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	7	0	0.0%	指定管理者としての受け皿となる団体が無い。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者としての受け皿となる団体が無い。	38.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者としての受け皿となる団体が無い。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	13.3%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	12.1%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	1	14.3%	指定管理とするほどの規模がなく、業務業務で対応可能なため現状維持	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)				委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	11.0%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		首長部局	企業局	5.2%	0.6%
		教育委員会	その他		
		給与	旅費	8.8%	2.0%
		福利厚生	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	18.0%
				単独クラウド	25.0%
				自治体クラウド	17.0%
				単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
				2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
				0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73016	福島県	桑折町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		60.0%	86.2%
		66.7%	89.8%
		71.4%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		60.9%	61.9%
		77.8%	88.7%
		50.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
○	当面は現状のまま継続していくが、専任職員の新規採用は停止している。また、大規模補修は外部業者に発注している。	87.5%	95.4%
		95.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		0.0%	0.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.8%	0.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		10.9%	36.5%
		20.7%	45.5%
		26.7%	46.3%
		0.0%	12.3%
		57.1%	86.3%
		90.0%	73.6%
		35.7%	58.3%
		75.0%	74.7%
		0.0%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		55.6%	49.8%
		0.6%	16.2%
		0.0%	38.9%
		0.0%	20.7%
		5.6%	14.7%
		5.0%	27.0%
		0.0%	21.2%
		12.5%	48.5%
		33.3%	46.4%
		33.3%	68.5%
		16.7%	48.8%
		39.5%	52.9%
		11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		30.8%	23.1%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73083	福島県	川俣町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			42.1% / 32.6%
水道メーター検針			95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営・専任職員による管理部門を設置し、業務ごとに委託を検討していく。	95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	8.7%	【参考】 委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	管理・運営業務委託を含め、今後、導入可能性について検討していく。	25.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	管理・運営業務委託を含め、今後、導入可能性について検討していく。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			88.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理・運営業務委託を含め、今後、導入可能性について検討していく。	25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			15.4% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	管理・運営業務委託を含め、今後、導入可能性について検討していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	管理・運営業務委託を含め、今後、導入可能性について検討していく。	16.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場の運営・管理業務を民間業者に委託。	40.0% / 20.7%
図書館	0	0			26.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2施設とも管理・運営業務を民間組織に委託。	5.6% / 27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	管理・運営業務委託を含め、今後、導入可能性について検討していく。	20.0% / 21.2%
文化会館	0	0			55.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1施設は運営・管理業務を民間組織に委託。 1施設は直営であるので、管理・運営業務委託を含め、今後、導入可能性について検討していく。	25.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			42.9% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉施設実現のため、直営で運営することが不可欠であると考えため。	51.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	管理・運営業務を民間組織に委託。	5.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 17.4% 21.7%	
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況 ・障害時発生時の対応 ・経費削減効果 ・クラウド化の形態等について検討している状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73229	福島県	大玉村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるとともに、少額の管理料では応募が見込めない	9.9% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるとともに、少額の管理料では応募が見込めない	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設改修等も必要と考えられ、コスト増が見込まれる。	90.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	0	0			12.5% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるとともに、少額の管理料では応募が見込めない	10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるとともに、少額の管理料では応募が見込めない	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	各種健診の実施及び事務所、会議室として利用しているため、直営での利用がらさわしい	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	2.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
0.0%	0.0%		
全国			
設置率	委託率	→	→
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			
実施済み	○	→	→
		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年10月
実施予定		→	→
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		→	→
検討状況			
未実施		→	→
実施しない理由			

【参考】実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	→	→
25.0%	30.0%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド	→	→
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73423	福島県	鏡石町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		60.0%	86.2%
		66.7%	89.8%
		71.4%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		60.9%	61.9%
		77.8%	88.7%
		50.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
○	今年度で専任は終了予定	87.5%	95.4%
		95.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.8%	0.0%
		8.8%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		10.9%	36.5%
		20.7%	45.5%
		26.7%	46.3%
		0.0%	12.3%
		57.1%	86.3%
		90.0%	73.6%
		35.7%	58.3%
		75.0%	74.7%
		0.0%	61.2%
		55.6%	49.8%
		0.6%	16.2%
		0.0%	38.9%
		0.0%	20.7%
		5.6%	14.7%
		5.0%	27.0%
		0.0%	21.2%
		12.5%	48.5%
		33.3%	46.4%
		33.3%	68.5%
		16.7%	48.8%
		39.5%	52.9%
		11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		30.8%	23.1%
		17.0%	25.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73440	福島県	天栄村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.9%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		83.3%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		48.3%	61.9%
		77.8%	88.7%
		22.7%	32.6%
		96.7%	98.7%
		100.0%	95.4%
		96.6%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		96.6%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		2.5%	14.7%
		10.6%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		0.0%	0.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		9.9%	36.5%
		21.0%	45.5%
		33.3%	46.3%
		0.0%	12.3%
		90.3%	86.3%
		61.1%	73.6%
		60.0%	58.3%
		64.3%	74.7%
		33.3%	61.2%
		50.0%	52.7%
		22.2%	49.8%
		0.0%	16.2%
		6.7%	38.9%
		6.7%	20.7%
		12.5%	14.7%
		10.0%	27.0%
		15.2%	21.2%
		40.0%	48.5%
		85.7%	46.4%
		50.0%	68.5%
		61.5%	48.8%
		38.5%	52.9%
		5.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		25.0%	30.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73628	福島県	下郷町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	適切な担い手がない	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	適切な担い手がない	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	適切な担い手がない	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	適切な担い手がない	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	適切な担い手がない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適切な担い手がない	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	適切な担い手がない	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	適切な担い手がない	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な担い手がない	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	2.7%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
		【参考】	類似団体								
		設置率	委託率								
		3.6%	0.9%								
		全国									
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			28.8%
			15.3%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			17.0%
			25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73644	福島県	檜枝岐村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	現状を維持する	91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で対応できているため	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	直営で対応できているため	15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営で対応できているため	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	直営で対応できているため	76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	0	0.0%	直営で対応できているため	61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	直営で対応できているため	27.3% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で対応できているため	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で対応できているため	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で対応できているため	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で対応できているため	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	-指定管理の適切な者がいない -直営で対応できている	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	-指定管理の適切な者がいない -直営で対応できている	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で対応できているため	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
担当レベルにおいて検討している状況である			
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.5%	34.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73679	福島県	只見町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
本庁舎の清掃		100.0% 97.8%
本庁舎の夜間警備		対象団体無し 86.2%
案内・受付		対象団体無し 89.8%
電話交換		95.0% 86.2%
公用車運転		100.0% 97.9%
し尿収集		100.0% 96.3%
一般ごみ収集		50.0% 61.9%
学校給食(調理)		72.7% 88.7%
学校給食(運搬)		30.0% 32.6%
学校用務員事務		84.2% 98.7%
水道メーター検針		85.0% 95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0% 98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0% 99.9%
在宅配食サービス		100.0% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.7% 94.5%
ホームページ作成・運営		90.0% 95.0%
調査・集計		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	現状は直営であるが他の施設と併せ指定管理とする検討は今後必要と思われる。	6.7% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現状は直営であるが他の施設と併せ指定管理とする検討は今後必要と思われる。	5.0% 45.5%
プール	1	0	0.0%	現状は直営であるが他の施設と併せ指定管理とする検討は今後必要と思われる。	6.7% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		85.7% 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% 52.7%
大規模公園	0	0		導入の検討をしていないため。	0.0% 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%		0.0% 16.2%
駐車場	0	0			0.0% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% 20.7%
図書館	0	0			25.0% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% 27.0%
公民館、市民会館	0	0			14.6% 21.2%
文化会館	0	0			0.0% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では直営だが、必要に応じ検討する。	47.4% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	窓口業務の民間委託 委託状況
		委託率(類似団体) 0.0%
		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
		0.0% 0.0%
		8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)
		17.9% 39.3%
		17.0% 25.2%

実施しない理由  
システムの更新時期に併せて検討する。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定率(類似団体) 策定率(全国)
		0.0% 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定	作成率(類似団体) 作成率(全国)
		0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
73687	福島県	南会津町	町村IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務			29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計	○	定期的に調査を実施しないものについては、直営を基本とする。	95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	主な利用者が町民(無料利用)のため、指定管理者を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	主な利用者が町民(無料利用)のため、指定管理者を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	23.0%	45.5%
プール	3	1	33.3%	指定管理者を導入していない施設については、主な利用者が町民(無料利用)のため、指定管理者を導入することで、コストが増加するため。ただし、指定管理に前向きな団体等があれば導入を検討したい。	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (小子供、国民宿舎等)	2	2	100.0%		87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		66.0%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6%	49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	1.4%	16.2%
駐車場	0	0			19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入が、安い雇用の調整弁となることは、雇用の確保、安定の観点から避けなければならない。	7.0%	14.7%
博物館 (郷土館、史料館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	導入済みの施設を除き、地域における文化財保存あるいは郷土史研究等の拠点施設としての役割を担うとともに、人的・経済的な面からも民間委託にはなじまないため、今後とも慎重とする。	17.1%	27.0%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	公民館という公共性を考えた上で運営による運営が望ましいため。	3.8%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者導入に向け検討したい。	15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		50.0%	48.8%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコストが増えることが見込まれる施設について、現在のところ導入していない。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営、公設での委託が適当と考えている。	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	8.5%			委託率(類似団体)	1.2%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

### (5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">23.2%</td><td style="text-align: center;">28.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">17.0%</td><td style="text-align: center;">25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	23.2%	28.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
23.2%	28.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td style="text-align: center;">平成29年5月1日</td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成29年5月1日													
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成29年5月1日																				
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
3.7%		3.3%				

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)				
0.0%		0.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74021	福島県	北塩原村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営で行う予定	94.4% / 94.5%
調査・集計	○	今後も直営で行う予定	91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置状況	委託状況
設置予定無し	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	条件に合う者がいないため。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	条件に合う者がいないため。	15.2% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	コストがかかるため、指定管理者制度を導入していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員が常勤しているため、指定管理者制度を導入していない。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が常勤しているため、指定管理者制度を導入していない。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	職員が常勤しているため、指定管理者制度を導入していない。	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.5%	34.6%

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74055	福島県	西会津町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	4	1	25.0% 指定管理未導入の3施設は、社会体育施設となっているため
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%
プール	2	2	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	1	100.0%
公営住宅	5	0	0.0% 低廉な使用料で事務費等もわずかなことから、指定管理者制度に馴染まない。
駐車場	8	2	25.0% 無料駐車場のため、指定管理者制度に馴染まない。
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	5	0	0.0% 教育委員会の事務局があり職員が常駐しているため、指定管理者制度に馴染まない。
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0% 保健センターとして健康教室等を開催の都度、開催していることから、指定管理に馴染まない。
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		導入を検討中。	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
25.0% 30.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74071	福島県	磐梯町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			対象団体無し
電話交換			対象団体無し
公用車運転			95.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			50.0%
学校給食(運搬)			72.7%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			84.2%
道路維持補修・清掃等			85.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.7%
調査・集計			90.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	0.0%	6.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0.0%	5.0%
プール	0	0.0%	6.7%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	81.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	85.7%
キャンプ場等	0	0.0%	50.0%
産業情報提供施設	1	100.0%	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	対象施設無し
開放型研究施設等	0	0.0%	100.0%
大規模公園	1	0.0%	0.0%
公営住宅	11	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	0.0%
図書館	0	0.0%	25.0%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物館等)	1	0.0%	7.7%
公民館、市民会館	2	50.0%	14.6%
文化会館	0	0.0%	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	100.0%	66.7%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	100.0%
介護支援センター	1	100.0%	85.7%
福祉・保健センター	2	50.0%	47.4%
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	11.1%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
総合窓口の設置			
設置率(類似団体)	3.6%		
設置率(全国)	10.6%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し		0.0%	0.0%
設置率(類似団体)		8.8%	2.0%
設置率(全国)			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	17.9%	39.3%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

実施済み		実施予定	
タイプ	実施時期	タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	平成21年4月	自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	

検討状況  
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
策定済み	○	平成28年度	0.0%
策定率(類似団体)			3.3%
策定率(全国)			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
作成済み	○	平成29年度	0.0%
作成率(類似団体)			0.0%
作成率(全国)			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74080	福島県	猪苗代町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	管理を一部委託しているが、住民等による協働管理を実施しているため、導入予定なし。	27.6% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、導入予定なし。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、導入予定なし。	7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、導入予定なし。	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	4	57.1%	コスト増が見込まれるため、導入予定なし。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	1.2%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
		【参考】	類似団体								
		設置率	委託率								
		3.7%	0.0%								
		全国									
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
			実施率(類似団体)						
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
			23.2%						
			28.0%						
			実施率(全国)						
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
			17.0%						
			25.2%						
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	→	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	予算の都合上、実施予定なし。						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○ → 作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74217	福島県	会津坂下町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館の老朽化が著しく、建て替えも検討されている施設であること	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、住宅管理業務の3割程度が町に残ること、現管理戸数(426戸)を町内の指定管理者に委託するとコスト増になる。概ね1000戸以上の管理戸数があれば経費減が見込める。	1.4% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため導入の予定はない。	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会文化振興の拠点としており、町史編さん事業や各種生涯学習講座等を開設している。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		23.2%	28.0%
実施予定	○	【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74225	福島県	湯川村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転	○	首長公用車、除雪関連特殊車両及び幼稚園バスについて臨時職員運転手を配置している。今後変更の予定はない。	84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>		<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	全国
設置率	8.8%
委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	村内1カ所であり利用申込件数等多くないため今後とも導入の予定はない。	12.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	村内2カ所であり利用申込件数等多くないため今後とも導入の予定はない。	17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	村内2カ所であり住宅戸数等多くないため今後とも導入の予定はない。	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	村内2カ所であり、無料であり利用件数等多くないため今後とも導入の予定はない。	2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	村内1カ所であり利用申込件数等多くないため今後とも導入の予定はない。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	村内1カ所であり利用申込件数等多くないため今後とも導入の予定はない。	56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在臨時職員で実施しているが、利用件数等多くないため今後とも導入の予定はない。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)クラウド化

実施済み	○	実施時期	平成22年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.8%	3.3%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74233	福島県	柳津町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)	○ <small>今後、一部委託を検討する。</small>	78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	36	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		5.3%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		1.5%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

設置状況 → 委託状況

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
	○	21.4%	30.5%
		17.0%	25.2%

実施済み → 実施予定

実施済み		実施予定	
類型	実施時期	類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成22年度	自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	

検討状況

検討中 → 未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	0.8%	3.3%

策定済み → 策定予定

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期 → 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

作成済み → 作成予定

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度 → 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74446	福島県	三島町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		1.3%	1.3%														
		設置率(全国)	委託率(全国)														
		8.8%	2.0%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>				対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用状況・運営状況を踏まえ、現状では、直営であることが通じているが、今後導入に対し検討を進める。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設の利用状況・運営状況を踏まえ、現状では、直営であることが通じているが、今後導入に対し検討を進める。	37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の利用状況・運営状況を踏まえ、現状では、直営であることが通じているが、今後導入に対し検討を進める。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の利用状況・運営状況を踏まえ、現状では、直営であることが通じているが、今後導入に対し検討を進める。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		55.6% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の利用状況・運営状況を踏まえ、現状では、直営であることが通じているが、今後導入に対し検討を進める。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74454	福島県	金山町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	小規模の公衆浴場については、管理費について年間ではほぼ費用がからず、公費が見込めないため。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	住宅については、町民の生活に密接に関係しており、管理については直営で管理すべきであると考えから。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在の管理料を考えると、指定管理者を導入してもコスト減は見込めないため。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74462	福島県	昭和村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			96.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%
案内・受付			0.0%
電話交換			40.0%
公用車運転			84.9%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			95.7%
学校給食(調理)			49.3%
学校給食(運搬)			78.8%
学校用務員事務			50.7%
水道メーター検針			95.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も継続していく	96.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%
在宅配食サービス			98.8%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%
ホームページ作成・運営			96.1%
調査・集計			96.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
設置率(類似団体)		5.3%	
設置率(全国)		10.6%	
委託率(類似団体)		1.5%	
委託率(全国)		14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】													
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務												
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計					
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>3.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	3.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体															
設置率	委託率														
3.1%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	3	1	33.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	40	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施時期	平成22年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
実施率(類似団体)		21.4%	30.5%
実施率(全国)		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
策定割合(類似団体)		0.8%	
策定割合(全国)		3.3%	
策定予定時期		平成28年度	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度
作成割合(類似団体)		0.0%	
作成割合(全国)		0.0%	
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74471	福島県	会津美里町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	検討中	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		64.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	当面現状維持	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	導入予定無し	29.4% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	導入予定無し	0.1% / 16.2%
駐車場	4	2	50.0%	当面現状維持	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	検討中	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	2	40.0%	指定管理ではなく民間委託含め検討中	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(自治体クラウド)	17.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74616	福島県	西郷村	町村IV-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備				94.7%	97.8%
案内・受付				33.3%	86.2%
電話交換	○	委託の予定なし		60.0%	89.8%
公用車運転				90.0%	86.2%
し尿収集				100.0%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.3%
学校給食(調理)				73.9%	61.9%
学校給食(運搬)				94.1%	88.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし		42.1%	32.6%
水道メーター検針				95.5%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	委託の予定なし		86.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.5%	98.9%
ホームページ作成・運営				94.1%	94.5%
調査・集計				100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	25.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	26.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	88.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		15.4%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	16.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		40.0%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	26.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	5.6%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	20.0%	21.2%
文化会館	0	0		55.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		25.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		0.0%	68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%	42.9%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	51.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	5.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	8.7%	【参考】 委託率(類似団体)	8.7%	設置率(全国)	10.6%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター		設置状況		委託状況		【参考】 類似団体	
設置状況	設置予定無し	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託無し	設置率	8.7%
【参考】 設置率(類似団体)	8.7%	【参考】 委託率(類似団体)	0.0%	設置率(全国)	8.8%	委託率(全国)	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み		【参考】 実施率(類似団体)	
実施済み	○	タイプ	自治体クラウド 単独クラウド	実施率(自治体クラウド)	17.4%
【参考】 実施率(類似団体)	17.4%	タイプ	自治体クラウド 単独クラウド	実施率(単独クラウド)	21.7%
実施予定	○	タイプ	自治体クラウド 単独クラウド	【参考】 実施率(全国)	17.0%
【参考】 実施率(全国)	17.0%	タイプ	自治体クラウド 単独クラウド	実施率(単独クラウド)	25.2%
検討中	○	検討状況	近隣市町村と合同で検討中		
未実施	○	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	○	策定済み	○	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	【参考】 策定割合(全国)	3.3%				

(7)地方公会計の整備		作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成済み	○	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	【参考】 作成割合(全国)	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74641	福島県	泉崎村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				96.9%	99.2%
本庁舎の清掃				96.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備				100.0%	97.8%
案内・受付				100.0%	86.2%
電話交換				100.0%	89.8%
公用車運転				83.3%	86.2%
し尿収集				100.0%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.3%
学校給食(調理)				48.3%	61.9%
学校給食(運搬)				77.8%	88.7%
学校用務員事務				22.7%	32.6%
水道メーター検針				96.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等				100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣				96.6%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営				96.6%	94.5%
調査・集計				100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	9.9%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	21.0%	45.5%	
プール	1	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	33.3%	46.3%	
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.3%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			60.0%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			64.3%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			22.2%	49.8%	
公営住宅	4	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	0.0%	16.2%	
駐車場	1	0	0.0%	利用料を徴収する予定がないため、指定管理者制度を導入予定もない。	6.7%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7%	20.7%	
図書館	0	0			12.5%	14.7%	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	10.0%	27.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	15.2%	21.2%	
文化会館	0	0			40.0%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%	
介護支援センター	0	0			61.5%	48.8%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	38.5%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用料金だけでは採算がとれない施設であるが、施設の管理・運営に係る経費より、指定管理料を安く設定できるのであれば導入したい。	5.7%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
設置率(類似団体)		2.5%				委託率(類似団体)	2.5%	
設置率(全国)		10.6%				委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体	設置率	委託率
設置率(類似団体)		0.0%	0.0%	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	設置率	8.8%	2.0%
設置率(全国)						委託率		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
実施率(類似団体)		25.0%	30.0%			実施率(全国)	17.0%	25.2%
実施率(全国)						自治体クラウド		
単独クラウド						単独クラウド		

検討状況  
しらかわ地域市町村クラウド化検討グループ勉強会で検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
策定率(類似団体)		0.0%	3.3%				
策定率(全国)							

(7)地方公会計の整備		作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成率(類似団体)		0.0%	0.0%				
作成率(全国)							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74659	福島県	中島村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在運営停止の状況で、再開、除却ともに検討中	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	21.9% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状で良好な運営ができています 指定管理者導入のメリットが少ない	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後委託も含め検討	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	2.7%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
		【参考】	類似団体								
		設置率	委託率								
		3.6%	0.9%								
		全国									
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
		メリット、デメリット、コストパフォーマンス等調査し検討中	
		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74667	福島県	矢吹町	町村IV-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			42.1% / 32.6%
水道メーター検針			95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		8.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		25.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		26.8% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		88.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		15.4% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	導入検討	0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		16.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場を近隣町村で構成する協議会で設置。管理を民間委託により実施。	40.0% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		26.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		5.6% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入検討	20.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		55.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			42.9% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		51.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	小学校等施設内のため未導入	5.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		導入を検討中。	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	21.7%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74811	福島県	棚倉町	町村IV-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		94.7%	97.8%
案内・受付		33.3%	86.2%
電話交換		60.0%	89.8%
公用車運転		90.0%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		73.9%	61.9%
学校給食(運搬)		94.1%	88.7%
学校用務員事務		42.1%	32.6%
水道メーター検針		95.5%	98.7%
道路維持補修・清掃等		86.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.5%	98.9%
ホームページ作成・運営		94.1%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 8.7%	【参考】	委託率(類似団体) 8.7%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		8.7%	0.0%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
			25.4%
体育館	1	0.0%	25.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0.0%	26.8%
プール	0	0.0%	12.0%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	88.9%
キャンプ場等	1	0.0%	25.0%
産業情報提供施設	0	0.0%	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	15.4%
公営住宅	12	0.0%	0.0%
駐車場	3	0.0%	16.7%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	40.0%
図書館	1	100.0%	26.1%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	5.6%
公民館、市民会館	0	0.0%	20.0%
文化会館	1	0.0%	55.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	25.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	0.0%
介護支援センター	0	0.0%	42.9%
福祉・保健センター	1	0.0%	51.2%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	5.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			17.4%
			21.7%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			17.0%
			25.2%
検討中	○	検討状況	
		説明会参加	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74829	福島県	矢祭町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.9%	99.2%
本庁舎の清掃		96.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		83.3%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		48.3%	61.9%
学校給食(運搬)		77.8%	88.7%
学校用務員事務		22.7%	32.6%
水道メーター検針		96.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		96.6%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.6%	94.5%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0.0%	導入によるコスト削減が見込めないため。
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0.0%	
プール	1	0.0%	導入によるコスト削減が見込めないため。
海水浴場	0	0.0%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	2	0.0%	導入によるコスト削減が見込めないため。
駐車場	0	0.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	1	0.0%	導入によるコスト削減が見込めないため。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	
公民館、市民会館	1	0.0%	導入によるコスト削減が見込めないため。
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	0	0.0%	
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】

設置率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	2.5%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																

【参考】

設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
		<p>検討状況</p> <p>近隣市町村と共同クラウド化を協議中</p>	<p>実施しない理由</p>

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
25.0%	17.0%
単独クラウド	単独クラウド
30.0%	25.2%

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
25.0%	17.0%
単独クラウド	単独クラウド
30.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74837	福島県	塙町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	随時必要性を検討し対応していく。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	随時必要性を検討し対応していく。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	随時必要性を検討し対応していく。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	193	0	0.0%	随時必要性を検討し対応していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	随時必要性を検討し対応していく。	6.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	随時必要性を検討し対応していく。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	随時必要性を検討し対応していく。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 10.8%	【参考】	委託率(類似団体) 2.7%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況 導入を検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
74845	福島県	鮫川村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		17.8% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	受託できる事業者がいれば導入したい。	87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	収益を見込める事業ではなく、受託できる事業者は見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	収益を見込める事業ではなく、受託できる事業者は見込めない	8.6% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	収益を見込める事業ではなく、受託できる事業者は見込めない	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	収益を見込める事業ではなく、受託できる事業者は見込めない	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		平成28年度	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75019	福島県	石川町	町村IV-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		94.7%	97.8%
本庁舎の夜間警備		33.3%	86.2%
案内・受付		60.0%	89.8%
電話交換		90.0%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		73.9%	61.9%
学校給食(調理)		94.1%	88.7%
学校給食(運搬)		42.1%	32.6%
学校用務員事務		95.5%	98.7%
水道メーター検針		86.4%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		95.5%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.0%
調査・集計		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成28年8月	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	8.7%			委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し		8.7%	0.0%
設置率(類似団体)	8.7%	設置率(全国)	8.8%
設置率(全国)	8.8%	委託率(全国)	2.0%

※「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	体育館については、一部施設で取組計画があるほか、老朽化も進んでいることから、指定管理者制度の導入は考えていない。	25.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の維持管理に係る経費が大きいため、指定管理者制度の導入は考えていない。	26.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	本プールは、小中学校授業での使用も多いことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			88.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいるほか、今後の管理・運営方法等について検討を行っている状況のため、指定管理者制度の導入は考えていない。	25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	本公園は有料施設となっていないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	15.4%	49.8%
公営住宅	35	0	0.0%	今後、サービスの向上、経費の削減、業務の効率化等について検証を行い、指定管理者制度導入の有無を検討する。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			16.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			40.0%	20.7%
図書館	0	0			26.1%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在、施設の改修計画があることから、今後、サービスの向上、経費の削減、業務の効率化等について検証を行い、指定管理者制度導入の有無を検討する。	5.6%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館での戸籍、住民票等の発行計画があることから、個人情報保護の観点から、指定管理者制度の導入は考えていない。	20.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		55.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			42.9%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		51.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブについては、運営に係る経費が大きいため、指定管理者制度の導入は考えていない。 学童館については、現在、保育施設のあり方について検討を行っているところであり、この結果等を踏まえ、指定管理者制度導入の有無を検討する。	5.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	自治体クラウド	17.4%
実施予定		単独クラウド	21.7%
検討中		実施率(全国)	17.0%
未実施		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
策定済み		○	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
作成済み		○	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75027	福島県	玉川村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	21.0% / 45.5%
プール	0	0			33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	0	0			12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	2.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況										
設置予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】類似団体			
設置率	委託率		
0.0%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化									
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	基幹業務システム更新時に向けて検討中						
未実施		実施しない理由							

【参考】実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
25.0%	30.0%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75035	福島県	平田村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【参考】類似団体委託率	全国委託率
	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備		98.8%	97.8%
案内・受付		66.7%	86.2%
電話交換		62.5%	89.8%
公用車運転		88.3%	86.2%
し尿収集		98.5%	97.9%
一般ごみ収集		95.2%	96.3%
学校給食(調理)		46.3%	61.9%
学校給食(運搬)		84.1%	88.7%
学校用務員事務		45.8%	32.6%
水道メーター検針		99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.9%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.9%	94.5%
調査・集計		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】類似団体導入率
体育館	1	0.0%	11.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0.0%	13.4%
プール	0	0.0%	17.8%
海水浴場	0	0.0%	29.4%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	81.8%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	60.3%
キャンプ場等	0	0.0%	41.3%
産業情報提供施設	0	0.0%	88.9%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	21.9%
公営住宅	131	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	7.5%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	6.1%
図書館	0	0.0%	6.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	9.1%
公民館、市民会館	1	0.0%	18.9%
文化会館	0	0.0%	7.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	30.6%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	56.3%
介護支援センター	0	0.0%	25.0%
福祉・保健センター	1	0.0%	26.7%
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	19.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】

設置率(類似団体)	10.8%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	2.7%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																

【参考】

設置率	委託率
3.6%	0.9%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
		○	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
28.8%	17.0%
単独クラウド	単独クラウド
15.3%	25.2%

検討状況

導入を検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.5%	3.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75043	福島県	浅川町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	現在のところ導入予定なし	9.9% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在のところ導入予定なし	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在のところ導入予定なし	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	現在のところ導入予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	0	0			12.5% / 14.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在のところ導入予定なし	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在のところ導入予定なし	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現在のところ導入予定なし	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		25.0%	30.0%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	【参考】	
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	【参考】	
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75051	福島県	古殿町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
		98.8%	97.8%
		66.7%	86.2%
		62.5%	89.8%
○	現業務が任期中の間、職員で対応その後検討	88.3%	86.2%
		98.5%	97.9%
		95.2%	96.3%
		46.3%	61.9%
		84.1%	88.7%
○	当面直営で行う	45.8%	32.6%
		99.0%	98.7%
○	臨時・非常勤職員で対応	93.2%	95.4%
		98.9%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.9%	94.5%
		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		11.4%	36.5%
		13.4%	45.5%
		17.8%	46.3%
		29.4%	12.3%
		81.8%	86.3%
		60.3%	73.6%
		41.3%	58.3%
		88.9%	74.7%
		63.6%	61.2%
		0.0%	52.7%
		21.9%	49.8%
		0.0%	16.2%
		7.5%	38.9%
		6.1%	20.7%
		6.8%	14.7%
		9.1%	27.0%
		18.9%	21.2%
		7.7%	48.5%
		30.6%	46.4%
		56.3%	68.5%
		25.0%	48.8%
		26.7%	52.9%
		19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		10.8%	2.7%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.6%	0.9%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75213	福島県	三春町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現段階では未検討	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現段階では未検討	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現段階では未検討	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	5	3	60.0%	導入していない施設については、導入に向けて検討する。	37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	効果的・効率的な管理を行うため、指定管理者制度の導入に向けて検討を開始する。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設整備も含め運営方針及び指定管理者制度導入が適当かどうか検討中。	7.0% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	現在までの協議により、経費節減を目的とする部分では、指定管理者制度導入によって、節減は図られないとしているが、引き続き導入または民間委託に向けて検討していく。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現段階では未検討	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	導入していない施設については、現段階では未検討	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	子ども子育て支援制度に基づく施設整備の検討と併せて引き続き検討する。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部署	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.4
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	28.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.7%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期	平成27年度		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度	平成29年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75221	福島県	小野町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			60.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校における庶務、環境整備業務であり、教職員との連携をとりながら業務を行う必要があることから、直営を継続していく。	50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 0.0% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.8% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	社会教育法に定義される目的達成のための事業を行う場合は、指定管理者に制度に移行するためのコストが増加すると考えられるため。	10.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	民間活力の活用は、自治体に於いても有益と考えられるが、現状では公募が見込めない状況にある。	20.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	民間活力の活用は、自治体に於いても有益と考えられるが、現状では公募が見込めない状況にある。	26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			57.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現在の利用・管理形態の場合コスト増が見込まれる。	90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	現在の利用・管理形態の場合コスト増が見込まれる。	55.6% / 49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	現在の利用・管理形態の場合コスト増が見込まれる。	0.6% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額のため、応募業者が少ない。	0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書資料等の収集、開示、公開、相談業務等について、民間活力もあるものの、真に住民が望むサービスの域には達していないと思慮されるため、直営で運営すべき施設と考えられる。	5.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	1	0	0.0%	当町では、図書館、博物館、美術館の統合施設となっており、指定管理選定の場合は、運営が非常に複雑になると思慮されるため、住民サービスの向上のためには、直営が望ましいと考えられる。	5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育法に定義されている事業を実施するためには、コスト増が懸念される。貸館業務は指定管理が可能であると思慮されるが、コストに、見合った応募が見込めない状況にある。	0.0% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	現在の利用・管理形態の場合コスト増が見込まれる。	12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在の利用・管理形態の場合コスト増が見込まれる。	39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
30.8% 23.1%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.0% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75418	福島県	広野町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.6%	99.2%
本庁舎の清掃		98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		50.0%	86.2%
電話交換		87.5%	89.8%
公用車運転	○	87.9%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		90.1%	96.3%
学校給食(調理)		39.2%	61.9%
学校給食(運搬)		70.4%	88.7%
学校用務員事務		29.2%	32.6%
水道メーター検針		98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		97.1%	94.5%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		4.4%	14.7%
設置率(類似団体)		4.4%	14.7%
設置率(全国)		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.1%	0.0%
設置率(類似団体)		1.1%	0.0%
設置率(全国)		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0.0%	12.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0.0%	23.5%
プール	0	0.0%	19.0%
海水浴場	0	0.0%	5.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	84.4%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	53.3%
キャンプ場等	0	0.0%	60.9%
産業情報提供施設	0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	70.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	100.0%	26.7%
公営住宅	6	0.0%	0.0%
駐車場	5	0.0%	13.3%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	22.7%
図書館	0	0.0%	5.6%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	22.7%
公民館、市民会館	1	0.0%	19.5%
文化会館	0	0.0%	20.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	66.7%
介護支援センター	1	100.0%	35.7%
福祉・保健センター	2	50.0%	31.6%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	11.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.0%	33.0%
実施率(類似団体)		22.0%	33.0%
実施率(全国)		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%
策定率(類似団体)		0.0%	3.3%
策定率(全国)		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
作成率(類似団体)		0.0%	0.0%
作成率(全国)		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75426	福島県	楡葉町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後は、非常勤職員へ随時切替していく予定である。	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	町役場に隣接しており、今後も直営とする予定である。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町非常勤職員による管理を実施しており、今後も継続予定である。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		26.7% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	今後、導入に向けて検討する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町コミュニティセンター内の施設であり、今後も直営とする見込みである。	5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町コミュニティセンター内の施設であり、今後も直営とする見込みである。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	今後、導入に向けて検討する。	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	町役場に隣接しており、今後も直営とする予定である。	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		導入を検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75434	福島県	富岡町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	東日本大震災等の影響により使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	1.4% / 16.2%
駐車場	6	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	7.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	東日本大震災等の影響により施設が使用できない状況であるため、指定管理者の導入について具体的な検討ができない。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター										
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								

(5)クラウド化					
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%	
		自治体クラウド		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由	震災関連対応業務が複雑化しており、人員・予算等確保ができないため。		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成29年度以降
【参考】		策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
		3.7%		3.3%	

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度			
作成済み		作成予定	○		
【参考】		作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
		0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75442	福島県	川内村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	現在、村民プールを建設中であり来年度指定管理予定	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模の村のため直営することでコスト削減等ができるため	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	5.3%		委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	設置率 委託率
				3.1% 0.0%
				全国
				設置率 委託率
				8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
実施済み	○			実施率(類似団体)
				自治体クラウド 単独クラウド
				21.4% 30.5%
				実施率(全国)
				自治体クラウド 単独クラウド
				17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成29年度以降
	○		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75451	福島県	大熊町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		98.2%	97.8%
		50.0%	86.2%
		88.9%	89.8%
		85.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		98.3%	96.3%
		43.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
○	技能労働者の新規採用は行わない	27.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		91.4%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.6%	98.9%
		95.6%	94.5%
		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0.0%	19.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0.0%	22.4%
プール	1	0.0%	29.0%
海水浴場	0	0.0%	13.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	89.7%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	78.0%
キャンプ場等	0	0.0%	63.3%
産業情報提供施設	0	0.0%	84.0%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	0.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	29.5%
公営住宅	8	0.0%	0.1%
駐車場	0	0.0%	31.5%
大規模公園、斎場等	0	0.0%	5.1%
図書館	1	0.0%	5.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	16.1%
公民館、市民会館	1	0.0%	27.7%
文化会館	1	0.0%	16.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0.0%	55.6%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	25.0%
介護支援センター	0	0.0%	28.6%
福祉・保健センター	2	0.0%	41.7%
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	19.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		2.7%	14.7%
		10.6%	5.3%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	0.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.0%	21.3%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75469	福島県	双葉町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	19.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	5.3% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
体養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	236	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	5.6% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	原子力発電所事故により、全町避難中のため。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		22.0%	33.0%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	単独の自治体クラウドを進めるのではなく、複数の自治体間で合意形成を図ったうえで進めることなくクラウド化のメリットを感じられないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75477	福島県	浪江町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
	○ 今後も専任職員で対応予定	35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	5.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		19.6%	36.5%
		26.7%	45.5%
		29.5%	46.3%
		10.5%	12.3%
		85.7%	86.3%
		64.0%	73.6%
		44.1%	58.3%
		66.7%	74.7%
		58.3%	61.2%
		25.0%	52.7%
		29.4%	49.8%
		0.1%	16.2%
		29.6%	38.9%
		14.5%	20.7%
		15.8%	14.7%
		16.8%	27.0%
		18.1%	21.2%
		28.9%	48.5%
		22.9%	46.4%
		40.0%	68.5%
		37.5%	48.8%
		38.9%	52.9%
		15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%
	○	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75485	福島県	葛尾村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現在運用中であり、体育館の利用がない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在運用中であり利用がない。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	運用中であり利用がない。	87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運用中であり利用がない。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	運用中であり利用がない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運用中であり利用がない。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	1.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】類似団体	
設置率	委託率
3.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化							
実施済み	○	タイプ	実施時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H25.3</td></tr> </table>	自治体クラウド		単独クラウド	H25.3	
自治体クラウド							
単独クラウド	H25.3						
実施予定		タイプ	実施予定時期				
		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	自治体クラウド		単独クラウド		
自治体クラウド							
単独クラウド							
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	30.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成29年度以降
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75612	福島県	新地町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	自校給食の提供により、食育に取り組み。	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		25.0%	25.0%
		30.0%	30.0%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		実施率(全国)	実施率(全国)
		17.0%	17.0%
		25.2%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

市内システムの整理を検討しているため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75647	福島県	飯舘村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
		98.8%	97.8%
		66.7%	86.2%
		62.5%	89.8%
		88.3%	86.2%
		98.5%	97.9%
		95.2%	96.3%
		46.3%	61.9%
		84.1%	88.7%
		45.8%	32.6%
		99.0%	98.7%
		93.2%	95.4%
		98.9%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.9%	94.5%
		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	導入予定はない	11.4%	36.5%
		0.0%	導入予定はない	13.4%	45.5%
				17.8%	46.3%
				29.4%	12.3%
		0.0%	震災前は導入していたが、震災による避難中のため休止中	81.8%	86.3%
				60.3%	73.6%
		0.0%	震災前は導入していたが、震災による避難中のため休止中	41.3%	58.3%
				88.9%	74.7%
				63.6%	61.2%
				0.0%	52.7%
				21.9%	49.8%
		0.0%	導入予定はない	0.0%	16.2%
				7.5%	38.9%
				6.1%	20.7%
				6.8%	14.7%
				9.1%	27.0%
		0.0%	導入予定はない	18.9%	21.2%
				7.7%	48.5%
				30.6%	46.4%
				56.3%	68.5%
				25.0%	48.8%
				26.7%	52.9%
		0.0%	導入予定はない	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し

【参考】  
設置率(類似団体) 10.8%  
設置率(全国) 10.6%

【参考】  
委託率(類似団体) 2.7%  
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】  
類似団体  
設置率 3.6% 委託率 0.9%  
全国  
設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				28.8%	15.3%
				17.0%	25.2%

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 28.8% 単独クラウド 15.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

【参考】  
策定済み 策定予定 ○ 策定予定時期 平成28年度

【参考】  
策定割合(類似団体) 4.5% 策定割合(全国) 3.3%

【参考】  
作成済み 作成予定 ○ 作成完了予定年度 平成30年度以降

【参考】  
作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度

【参考】  
策定割合(類似団体) 4.5% 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成30年度以降

【参考】  
作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。